埼玉大学 創立70周年 つなげよう未来へ

地域とつながり、世界へ、未来へ

国立大学法人埼玉大学は2019年に創立70周年を迎え、11月29日に創立70周年記念式典を執り行う。旧制浦和高校と埼玉師範学校・埼玉青年師範学校を母体とする同大は現在、教養、経済、教育、理、工の5学部と人文社会科学、教育学、理工学の大学院3研究科を配した総合大学となった。ノーベル賞の受賞者を輩出するなど研究水準の高さはもちろん、地域社会や企業に多くの人材を輩出。昨今では地域課題解決への〝道標〟として、地域との連携、国際化への窓口として存在感を増している。そこで山口宏樹学長に埼玉大学のこれまでの取り組みや今後の展望を聞いた。山口学長は「人と人をつなぐ架け橋であることが役割だ」と語った。

埼玉大学 学長
山口 宏樹氏

地域とのつながり 課題を共に解決

―創立70年を迎えました。長い歴史の中で蓄えた〝知〟や〝人脈〟を基に、埼玉大学に求められる役割をどうとらえていますか。

「『つなげよう未来へ』がキーワード。本学の在学生が『人と人をつなげる架け橋』をイメージして提案してくれた。現在の在学生は約8600人で、そのうち外国人留学生は約650人。学内では日本人と留学生がつながり、学外では学生と地域の人たちがつながっている。ノーベル賞を受賞した梶田隆章先生をはじめ、社会で活躍している卒業生とつながり、さらには外国の方々ともつながっている。〝絆〟を深めるプラットフォームとしての役割を持って未来につなげたい」

―地域社会とのつながりを一段と深めるために「先端産業国際ラボラトリー」を2016年度に設置しました。その役割は。

「地域の活性化拠点として地域課題を一緒に解決。特定分野で研究開発から事業化まで手がける。人口が多い埼玉県は少子高齢化も進み、ヘルスケアや医療分野での問題が表面化。この2分野に研究ユニットを設置して超高齢化社会の中での健康寿命に取り組んでいる。共創型ワークショップのほか、共同研究の場としてインキュベーションスペースを提供しているが、企業からの利用希望がとても多い」

―製品を生み出しても事業化は難しい面もあります。

「課題解決では〝文理融合〟の考え方を入れたい。本学には経済学部もあるため、マーケティングやブランド戦略などのコンサルができると思う。〝知の府〟として基礎研究の存在感を示しつつ、基礎と応用を融合していきたい」

世界とのつながり 海外との架け橋に

―海外との連携も強化しています。

「交流協定を結んでいる海外の大学は、2010年度42校だったのが、2014年度に99校、2019年度には173校まで増えた。今後は交流の質を高める。例えば、研究室対研究室で、カウンターパートがしっかりした深さのある交流に軸足を移したい。現状では、理系の研究室単位で教員・学生の交流が行われているが、これを理系のみならず、文系にも広げたい。なお、学生に異文化を肌で感じてもらおうと、日本人と外国人の混住型学生寮として、インターナショナルレジデンスを新たに整備した（別枠参照）」

―留学生の受け入れに力を入れています。

「国費で本学に学びに来る外国人留学生は、卒業して帰国した後、留学生の母国と日本とをつなぐ人材として期待している。約650人在籍する留学生のうち、約70人が国費留学生。中でも、土木系の卒業生は、東南アジアを主に累計500人を超え、彼らとはメール1本でつながる関係を築けている」

―留学生のための特別プログラムがあると聞きます。

「1992年度に国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムとして、『環境科学・社会基盤国際プログラム』を設置した。また2019年度より、『独立電源システムを基盤とした社会インフラ整備のための実践型人材育成プログラム』と、『発展途上国貧困地域に適用するグリーン・サスティナブルケミストリー技術開発を担う人材育成プログラム』を新設している。3プログラムで、途上国を中心に年24人の国費留学生を博士課程に受け入れる」

未来へのつながり レジリエント社会の構築

―「つなげよう未来へ」をキャッチフレーズに、埼玉大学はどの方向に進むのでしょう。

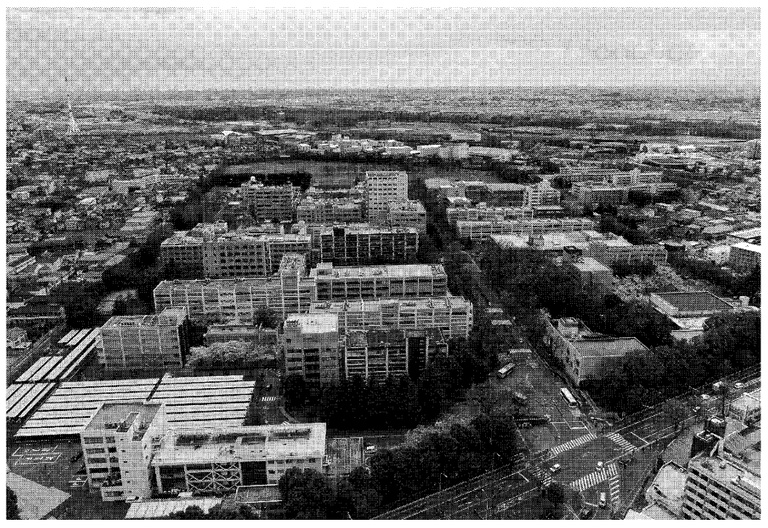
「大学が何を担うのか、30年先を見通すのは難しい。埼玉大学が目指すことは大きく二つある。ひとつは〝知の府〟としての基本的な役割。知の創造の場として存在感を追求したい。二つ目に、埼玉県にある大学として、地域と共存共栄していきたい。地域の課題解決のための事例を増やしていく。現時点で86校ある国立大学は将来、整理統廃合が進むかも知れない。その時、地域の方々が応援団として『埼玉大学は必要だ』と言ってくれるのを期待している」

―将来への布石を打っています。

「科学技術を利用した社会の仕組み作りとして、政府は『ソサエティー5・0』を提唱している。その一方、国連は持続可能な開発目標として『SDGs』を唱え、誰一人として取り残さない方針を打ち出した。これらは文理融合でしか解決の糸口は見えない。経済発展が著しい東アジアは応用する場としてふさわしいため、2019年度に『東アジアSD研究センター』を設置し、研究を進め、社会還元することを目指すこととした」

―東日本大震災や相次ぐ豪雨災害を機に、社会では危機対応や管理能力が問われ、レジリエント社会の構築が提唱されるようになりました。同分野で埼玉大学が貢献できることはありますか。

「レジリエント社会（柔軟性があり、回復力のあるコミュニティー）の構築に関しては、2014年度に『レジリエント社会研究センター』を設置して研究を進めている。本センターで扱う課題は大きく三つある。ひとつはインフラ強靱化。50年経過した橋梁の保守方法などだ。二つ目は防災。インドネシアでは津波に強い植物を植えて減災につなげる研究を進めている。三つ目は文理融合した新しい都市計画・社会基盤の構築。さらに、ソフト面から、危機が起きた際のリーダーシップの発揮などをリベラルアーツ教育で高めたい」



全ての学部・大学院研究科が集まる現在の大久保キャンパス

インターナショナルレジデンス

創立70周年記念事業として、埼玉大学基金により、2019年に整備した。約4億5000万円を投じて教職員宿舎をリノベーションし、84人が入居できる混住型学生寮として、2020年に受け入れを開始予定。1ユニットの定員を3人とし、日本人と外国人留学生が混住して生活する。多様な価値観を持つ日本人学生・留学生が日常生活をとおして相互理解を深めることで、学生に異文化適応能力を高めさせる。

完成披露会（10月26日）の模様

70年の主なあゆみ

沿革	昭和	平成	令和
学制改革により新制大学として発足し、教育学部、文理学部設置	24年		
工学部設置	38年		
文理学部改組により、教育学部、経済学部、理工学部、教養部設置	40年		
大学院工学研究科設置	48年		
理工学部改組により、理学部、工学部設置	51年		
大学院文化科学研究科、大学院政策科学研究科設置	52年		
大学院理学研究科設置	53年		
大学院理学研究科、大学院工学研究科改組により大学院理工学研究科を設置するとともに理化学研究所と連携大学院を開設	元年		
大学院教育学研究科設置		2年	
大学院経済科学研究科設置		5年	
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学とし参加		8年	
国立大学法人埼玉大学設置		16年	
オープンイノベーションセンター設置		24年	
レジリエント社会研究センター設置		26年	
大学院文化科学研究科、大学院経済科学研究科改組により大学院人文社会科学研究科設置		27年	
大学院教育学研究科（専門職学位課程）、教育学部附属特別支援教育臨床研究センター、先端産業国際ラボラトリー、統合キャリアセンターSU設置		28年	
東アジアSD研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置、埼玉大学基金によりインターナショナルレジデンス（混住型学生寮）整備			元年

埼玉大学創立70周年に寄せて

埼玉大学同窓会会長
栩木 誠氏

私たちの学びの府である埼玉大学が創立70周年を迎えたことを同窓生一同、心から喜びたいと思います。埼玉大学キャンパスからは、自由闊達な学風の中で多感な青春期を過ごした、9万人近い同窓生が巣立ち、官・学・産など幅広い分野で活躍しています。この間、様々な活動や大学主催の「ホームカミングデー」、同窓会も協力した講演会、懇親会などを通じて、同窓生のネットワークも着実に拡大しつつあります。

学問・研究環境が厳しさを増す中で、埼玉大学のよりよい環境整備のために、同窓会としても最大限の協力・支援を行っていきたいと考えます。

70周年記念の一環として、同窓会は、その足跡を記した「大学変遷史パネル」を寄贈させていただきました。埼玉大学がこの伝統を継承し、地域に根差しつつ世界を俯瞰した「知性の府」として、これからの10年、さらに創立100周年に向かい、一層の飛躍を遂げることを切望しております。

（1970年＝昭和45年、教養学部卒）

埼玉大学産学官連携協議会会長
上條 正仁氏

このたび、埼玉大学が創立70周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。

埼玉大学産学官連携協議会は、協議会会員企業等と埼玉大学の研究を有機的に結びつけ、地域産業の一層の発展を図ることを目的に2000年に設立された団体で、今年で20年目を迎えています。事務局は埼玉大学研究機構オープンイノベーションセンター内に置いており、ここ数カ年は年間10社以上の会員増加が続き、現在235会員を数え、埼玉大学への期待の大きさを感じています。

これまで本協議会では、課題解決に向けた研究会活動、産学交流会テクノカフェ等の開催、人材確保支援を通じて、協議会会員企業等の経営者および技術者と埼玉大学の研究者との交流の場を設けてきました。これらの交流により、多くの共同研究等が実現されたところであります。今後も、埼玉大学からの様々な〝知の発信〟により、産業界・地域社会との共創が、更に促進されることを期待しています。